

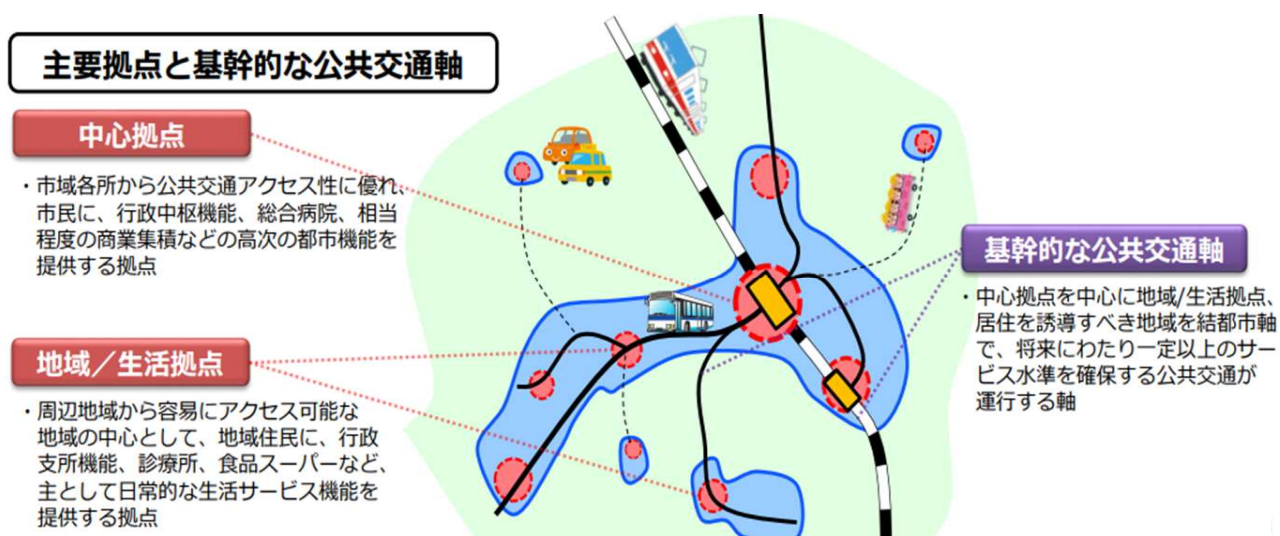
1. 立地適正化計画の概要と届出制度の目的

A 立地適正化計画とは

都市再生特別措置法（以下、法という）第81条に基づく「住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画」で、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方により、住居や医療、福祉、商業等の都市機能施設の立地、公共交通の充実に関する都市全体の包括的なマスタープランであり、都市計画マスタープランの一部として策定するものです。

根室市は、「根室市立地適正化計画」を策定し、令和7年4月1日に公表します。

- ◆居住誘導区域：人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように居住を誘導する区域。
- ◆都市機能誘導区域：原則、居住誘導区域に定める区域で、医療・福祉・商業その他の都市の居住者の共同の福祉または利便の向上のため必要な都市機能を誘導し、集約することによって各種サービスの効率的な提供を図る区域。
- ◆誘導施設：「医療施設・福祉施設・商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉または利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの。」とされており、立地適正化計画において設定する都市機能誘導区域に立地を誘導すべき施設。



B 届出制度の目的

計画の公表により、法に基づく届出制度が開始されます。

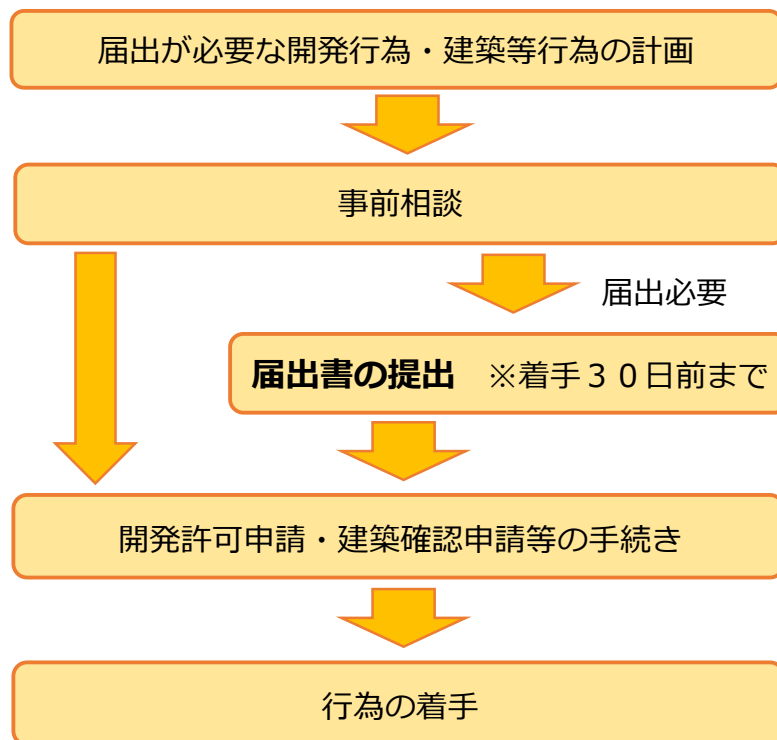
この制度は居住誘導区域外における住宅開発等の動向や、都市機能誘導区域外での誘導施設の整備動向等を市が把握する目的のものです。

C 立地適正化計画の公表で変わる事

法に基づき立地適正化計画を公表することにより、誘導区域内外において特定の行為を行う場合には、それぞれの行為を行う日の30日前までに行為の種類や場所について、市長への届出が必要となります。

D 届出の流れ

開発行為や建築等行為、または休廃止の着手する日の30日前までに届出が必要となります。



《 注意 》

- ・ 開発行為や建築等行為を行うエリア・規模による届出の要否については、以下のページをご確認ください。また、当課へ事前にご相談されることをお勧めします。
- ・ 届出をせずに開発行為等を行ったり、虚偽の届出を行うと、30万円以下の罰金に処せられる可能性があります。（法第130条）